

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調書

(1) 取組名	江戸川「交流市」の実施と「江戸川交流促進事業体」の立上げ		
(2) 実施団体名	江戸川「交流市」推進協議会	(3) 対象地域	江戸川流域
(4) 代表団体名	特定非営利活動法人地域交流センター	(5) 推薦団体名	—

(6)実施した取組の内容	取組①	江戸川流域を物・心でつなぐための具体的な交流市の設営と定例化	
	実施主体	地元物産生産者有志、九十九里魚関係者、上流地区の農業関係者、フリーマーケット応募者、まちの駅関係者で「交流市推進チーム」を構成	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> ・交流市開催地区ごとに、発起人組織をつくりビジョンづくり。 ・交流市のコンセプトの共有、事業推進に向けてのワークショップの実施し、交流市の内容と運営方法を決定する。 ・分野を超えた交流を図る。 ・開催場所は江戸川地区、松戸地区、春日部地区、境町地区の4か所とする。初年度は、組織立ち上げのための体制作り。多様な活動を継続させるため、行政、住民、NPO、企業、大学生、各種専門家、学識経験者等、多様な主体からなる持続的な交流事業推進組織を構築するための、実行委員組織を設立するとともに、規約、実事業等に係わる計画書案を作成する。 ・協賛金等の確保、CSRの活動等の事業者からの協賛金依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月より発起人組織および各地の実行委員会を立ち上げ、コンセプトワークを行い、カッパ市のテーマ、方針等合意。 ・推進協議会の発足(幹事:松戸市、境町、みなかみ町/協力:江戸川区、春日部市、浦安市) ・市へ商品供給する事業者との事前調整、および市事業への事前協力依頼。 ・開催地への方針説明と実行委員会の日程調整後、4箇所で開催(来場者数・参加団体/江戸川地区:約1000人・16団体、松戸地区:約1000人・16団体、春日部地区:約800人・21団体、境町地区:約1200人・12団体)、今後の江戸川交流促進事業体の母体となる体制ができた ・協賛金確保は調整が難しかったが、商品、会場確保等は、スムーズにいった。江戸川交流促進事業体の母体となる各地の実行委員体制、全体ネットワークのための連携組織の母体ができた。
	取組②	流域の自転車道を利用した実験イベントの実施	
	実施主体	江戸川「交流市」推進協議会、東京を自転車で走る会等	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> <自転車:自転車活用による移動と自転車道のアピール> ○自転車活用区間の設定と実験実施による自転車道活用アピール a)江戸川全線60キロコースでの体験イベントの実施 b)交流市会場間移動体験イベント(約20キロコース) c)自転車ラリーイベント(対象:中・高・大学生中心に、地元愛好家も) 	<ul style="list-style-type: none"> a)、c)今回、は60キロコースは準備期間不足のため見送った。 b)松戸地区会場には、最下流の江戸川地区関係者7人、および上流の境町関係者2人が自転車で来場し、開会式で普通の自転車でもこれることをアピールした。また、40台のレンタサイクルを3キロ下流の芋煮会場と連携しての活用実験を行った。春日部地区では最寄鉄道駅から会場までを40台のレンタサイクルの使用実験を行った。江戸川地区では自転車楽校を予定していたが雨天のため中止した。境町地区では道の駅さかいのレンタサイクルの利用を促した。全体を通して、サイクル専門自転車ではなく、一般自転車利用の方向をアピールし、理解を得た。
	取組③	水辺にてEポートを利用した実験イベントの実施	
	実施主体	開催地近隣のカヌー協会メンバー、浦安市のEポート体験希望者、地元の水辺愛好グループ等で推進チームを構成	
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果	
	<ul style="list-style-type: none"> <舟:Eポート乗船体験による川の水面活用アピール> 10人乗りの手漕ぎボートでの体験については、有料化の実験も行う。 a)江戸川全線60キロコースでの体験イベントの実施 b)交流市周辺での川の駅間体験イベントの実施(4会場ごとに約2~3キロコース) c)カヌーレース、Eポートレースの実施(松戸会場にてカヌー協会と協力) 	<ul style="list-style-type: none"> a)浦安の学びあい支えあい事業と協力して、利根川と江戸川の分岐点となる境町、関宿から江戸川区・浦安までの全ルート60kmのEポート下りし、流域全体の活用可能性、楽しさのアピールを行った。 b)地区ごとには、近辺の水面で、カヌーおよびEポート体験コースを実践した。(Eポートとは10人乗りの手漕ぎボート)。まず、松戸地区ではメイン会場周辺の川の水面でEポート体験を行い100名ほど乗船させた。・春日部地区では130名の集客。江戸川地区は雨天のため中止とし、ごく小人数が体験乗船した。・境町地区では50名ほどの乗船があり、加えて、婚活パーティー(独身男女30人)の演出として活用した。松戸~江戸川区間では、有料化(1人2000円)の実験も行った。 c)レースの開催は今回は見送りとなった。今後の事業化の中で検討予定。 	

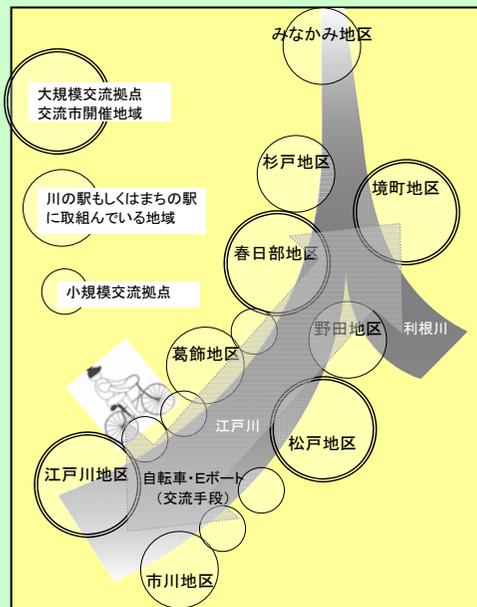
(7)実施体制	平成20年度の取組実施における体制・役割分担		取組の実施を踏まえた反省点	
	<p>江戸川交流市推進協議会 役割分担としては、自治体は広報PR、開催地の調整などを依頼。民間団体が実行主体となる。 会長: 田中栄治(特定非営利活動法人地域交流センター 代表) 副会長: 松戸市 川井 敏久 市長 幹事自治体: 松戸市、境町 協力自治体: 江戸川区、春日部市、みなかみ町、浦安市 協力団体(民間): 境町商工会青年部、NPOベル・サポート、NPOすぎとSOHOクラブ、松戸まちづくり連絡協議会、松戸市カヌー協会、なぎさ防災会、他</p>		<p>①行政の協力・主体性について、極めて控えめのところ、極めて積極的なところがあった。また、民間同士の協力についても自治体との連携体制が重要であることがわかった。いずれにしても前例がない体制であり、時間をかけた連携協議、人間関係の構築を図る必要がある。広報・PRについても、もっと時間をかけ、浸透策を図る必要がある。②自転車活用については、自治体の不法駐輪車の有効活用策の検討案があり、継続検討したい。③河川利用については、地域のニーズをと規制緩和により民間活用可能なところもあり、合意ができるモデル場所を探す必要がある。④新たな公づくりが政策目標になる時代であり、多様な地域経営の担い手が目標を共有し、流域全体で共有できる仕掛けが必要である。</p>	
(8)取組により得られた成果	○成果1→	流域交流のための「交流市」の開催によって、多様な市民活動集団の交流の機会となり、経済の活性化に貢献するとともに、商品供給者・購買者、活動テーマに関わる個人・団体等のコミュニケーションが促進された結果、多様なグループの人間関係が構成された。特に関越地方の協力による出店は防災への取り組みや地域連携の必要性を促す機会となった。今後に向けては各地に10人委員会をつくり、全体で100人委員会をつくる予定である。		
		H19	H20(当初予定していた目標)	
		現在は、カヌー愛好家や自転車愛好家、ウォーキング、ランニング愛好家などの一部グループを中心に、交流活動が行われている。	流域交流のための「交流市」の開催と多様な市民活動集団の交流行事を行い、経済の活性化に貢献するとともに、商品供給者・購買者、テーマ毎の活動団体等のコミュニケーションを促進し、新たな流域コミュニティをつくる。【売上目標:1,000円/2,000人×4日=800万円】	
		H20(実際に得られた成果)		
		<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数は、江戸川地区約1,000名、松戸地区約1,000名、春日部地区約8,000名(外郭放水路自由見学会等を含む)、境町地区約1,200名であった。当初の売り上げ目標800万円→実際の売上高200万円。来場者については他団体との協力、町内会や教育委員会の協力を得られた地域については、広報PRの費用対効果が高いことが分かった。販売物品のうち、九十九里町の魚販売とみなかみ町の農産物販売は、各地で10万円前後の売り上げを上げている。(売上平均は3万円程度)また、農産物の販売については陳列方法や呼び込みのノウハウにより、売上目標2万円→売上高5万円に伸ばしたところもあった。 		
	○成果2→	江戸川60kmをつなぐ川の駅等による市民参加型の連続型交流拠点の設営と日常型交流・移動習慣とネットワーク組織づくりの母体が構築された		
	H19	H20(当初予定していた目標)		
	実験段階の川の駅などの一時的な交流拠点	河川沿いでの「川の駅」等の活性化拠点の設営と、船・自転車、ウォーキングルート活用による交流習慣の確立と交流人口の増大 【売上目標:500円/1,000人×4日=200万円】		
	H20(実際に得られた成果)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・市開催の5地区の中心メンバー同士が交流する機会をもち、河川沿いでの1000人以上の交流人口の増大が促進された。 ・レンタサイクルの事業化方式は検討が必要だが、Eポートについては、1回あたり300円を徴収し、合計利用者数は約300名があった。売り上げ目標200万円→売上高9万円と5%の達成率のため、今後は天候リスクや地域のニーズを考慮した事業計画の検討が必要である。 ・船活用の計画については、利根川上流も含めての150km全域川下りを通して(延べ約200人が乗船)、事業化のための上下船場所も明らかになり、専門家・関係者とのやり取りで船体験の見込み金額(20kmコース、3500円程度)も確認できた。 ・500件のアンケートをとったが、9割以上の人がカッパ市実施について好意的な意見であり、市民参加型の連続型交流拠点を確立するための機会となった。 			

<p>(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点</p>	<p>①・交流市の開催については、広報PRの方法を工夫し、活動メンバーを中心とした口コミネット、住民参画の手法を確立することが課題である。 ・具体的な開催拠点の決定、地域の連携体制づくりのための人材発掘・年間を通しての流域共同イベント方式の確立等による、カップ市のブランド戦略を行う。</p> <p>②自転車活用については、河川利用の活性化と合わせた計画を検討する。</p> <p>③・「物産市＋船利用(Eボート)＋自転車利用」の三位一体による複合コースをつくり、上流域と江戸川下流域の居住者グループで上下流域の観光・教育・観光等の連携活動を進め、人の知人化・親戚化を図り、交流連携関係に実践性、実務性、経済性を持たせる。</p> <p>④・本格事業化に向けては、行政と民間のパートナーシップの形成が古くて新しい課題であり、活動費捻出による民間中心の自主積極活動組織に育てる。 ・立ち上げはできたが、持続的運営には改善が要されるため、21年度は、収益事業主体による連携母体の形成を図る。 ・群馬、埼玉、茨城、千葉、東京の県境を越えた連携が課題であり、「一生に一度は川下りするべし」を標語に、有志で有料制の船下り事業を起こし、活動費を捻出する。</p>	
<p>(10)平成21年度以降の活動の見込み</p>	<p>当初提案に予定していた平成21年度以降の展開</p> <p>①交流“市”の定期開催(H21年度) 20年度開催地を2カ所程度追加するとともに、収益性に焦点を絞った施策を工夫。各地とも年に複数回の定期開催を目論む。利根川流域とも連携し、PR効果を上げる。</p> <p>②自転車道利用活性化に向けての条件整備(H21年度) ・川の駅、まちの駅、道の駅などによる休憩交流拠点のネットワークを形成する ・レンタサイクル及び駐輪場のサイクリングの拠点をつくる ・レンタサイクルの試行(春と秋の週末)、サイクリングイベントの実施(年2回程度)</p> <p>③河川利用活性化に向けての条件整備(H21年度) ・船着場のある拠点(川の駅)を複数位置づけ、江戸川全域での河川利用習慣をつくる(常設コースとしては基本的には境町から矢切の渡し周辺地区までを想定している)。 ・Eボートのような小型船での常設的有料体験コースをつくる(交流市開催日、開催場所付近) 川下りイベントの定例実施(春／秋の年2回程度)</p> <p>④本格事業化に向けての検討(H21年度) ・必要経費の算出、必要経費確保に向けての検討・試行運営体制の確立、各交流市開催地域における交流市運営体制の確立とそれらの連携 ・民間グループでの運営組織を、新たな公として位置づける検討を行う</p>	<p>今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度</p> <p>・開催地2箇所(三郷、杉戸)増やし、地域ごとに複数回開催を検討する。 ・流域での全体イメージを共有し、流域内外関係者の連携を強化する。開催地の会場設営費＋調整・コーディネート人件費＋広報費用等の支援を希望する。 [活用を希望する制度:元気再生事業の継続支援を希望(想定金額800万円)]</p> <p>・地域の自転車愛好家、小売店、サイクリング協会との連携、自治体の不法撤去自転車の活用策も研究する。 ・サイクリングロードの活用、歩行者の安全管理等については、ハード、ソフト両面での再検討。 ・休憩拠点に必要な水の供給、トイレ施設、地図情報等について、感謝状の提供、ベスト10の選定など工夫する。 ・自転車は基本的にはママチャリタイプの利用を促進し、身近な交流拠点、機会づくりを重視する。江戸川の源流となる利根川流域との連携により、150kmスケールのイベント行事の実施を検討(年2回程度)</p> <p>・船着場など水辺に安全にアクセスできる複数拠点のネットワーク化の支援が必要。 ・河川敷利活用について、常設オープンカフェを5箇所程度の目途で設営検討し、その連続化および事業の連携を図る。周辺の川の駅施設とも協定を結び、河川および周辺情報(地図等)の連携整備と発信を行う。 ・拠点施設を川の駅としていちづけ、周辺にまちの駅をサテライト型に展開できるように、全体施設をコーディネートする。・“ぼうさい”、教育、健康増進活動、農業・漁村連携などをテーマに、行政、民間企業、民間団体、学生等の連絡、協力組織をつくる。 ・江戸川～利根川全域利用による交流型活性化事業の創出による収益活動も計画する。 [活用を希望する制度:かわまちづくり支援制度]</p> <p>・「市」の開催等の事業化の担い手として「(仮称)江戸川交流促進事業体」を発足させ、自主的な事業活動を展開する。交流市の運営費を捻出するための事業計画を検討し、21年度中に活動組織を立ち上げる。 ・上下流域の連続性により人的ネットワーク、事業参加者や協力者が拡大している。そのため、交流市の連携型開催地を2・3カ所加えるとともに、源流との協力・連携を行う。 ・具体的な活動としては、江戸川全域コース(60km区間)の川下りイベントを恒例化(年2回程度)させるとともに、常設の20km程度のコースを複数箇所設定し、有料(1人3000円程度)の体験コースを設営する(コースごとに、土・日、月2回を目標)。教育団体、有志と相談、連携し子供達の川下り体験プログラムをつくる。</p>

◆主な実施取組の内容◆

取組①江戸川流域全体のコミュニケーション促進を目指して、人・物・サービス等の交換、交流のための「交流市」の設営と定例化のための体制づくり。

- ・9月より発起人組織および各地の実行委員会を立ち上げる。コンセプトワークを行い、江戸川カッパ市のテーマを決める。
- ・開催地区自治体への方針説明と実行委員会での日程調整、開催場所の検討を行う。必要な届出等を順次提出した。
- ・調整の結果、江戸川地区、松戸地区、春日部地区、境町地区にて11月にカッパ市を実施。各地区とも1000人以上の来場があった。
- ・協賛金等の依頼については、実施まで短期間であったことから今後の検討課題である。



取組②自転車道を利用した活動の活性化、恒例化

- ・松戸地区で開催時には、下流の江戸川地区の実行委員と上流の境町役場から自転車で来場し、開会式にて挨拶を行った。また、40台のレンタサイクルを3キロ下流の芋煮会場と連携して実施した。
- ・春日部地区では、最寄駅から会場までを40台のレンタサイクルを使用する社会実験を行った。
- ・江戸川地区では自転車楽校を予定していたが雨天のため中止となった。
- ・境町地区では道の駅さかいのレンタサイクルの利用を促した。



取組③Eボートを利用した水面活用の仕組みづくり

- ・松戸地区ではメイン会場の河川敷から乗船の様子がわかることから、100名ほどの集客があった。
- ・春日部地区では130名の集客があり、同日に浦安グループの150km川下りの出発も見送りました。
- ・江戸川地区は雨天のため、状況を見て3名のみ乗船した。
- ・境町地区では50名ほどの乗船があり、婚活パーティーの演出としても活用した。



◆取組実施による成果・今後の展開◆

- ・交流市の開催については、広報PRの方法を工夫し、活動メンバーを中心とした口コミネット、住民参画の手法を確立することが課題である。
- ・具体的な開催拠点の決定、地域の連携体制づくりのための人材発掘・年間を通しての流域共同イベント方式の確立等による、カッパ市のブランド戦略を行う。
- ・「物産市＋船利用(Eボート)＋自転車利用」の三位一体による複合コースをつくり、上流域と江戸川下流域の居住者グループで上下流域の観光・教育・観光等の連携活動を進め、人の知人化・親戚化を図り、交流連携関係に実践性、実務性、経済性を持たせる。
- ・本格事業化に向けては、行政と民間のパートナーシップの形成が古くて新しい課題であり、活動費捻出による民間中心の自主積極活動組織に育てる。
- ・群馬、埼玉、茨城、千葉、東京の県境を越えた連携が課題であり、「一生に一度は川下りするべし」を標語に、有志で有料制の船下り事業を起し、活動費を捻出する。